様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　５ 月 １３ 日現在

機関番号：４７５０１
研究種目：若手研究
研究期間：2020～2023
課題番号：２０Ｋ１３７１７

研究課題名（和文）外国人の地域社会でのボランティア活動を介した外国人材受け入れの事例研究

研究課題名（英文）migrants' volunteering in the community as a case of labour migration practices in Japan

研究代表者
光野　百代（Mitsuno, Momoyo）

大分県立芸術文化短期大学・その他部局等・准教授

研究者番号：１０５４４９４２

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、介護や農業といった、自治体が必ずしも共生の課題として認識していない分野、又は課題を上手く整理できていない分野において、積極的に、そして長期的に地域社会と協働し、同郷人への生活支援を行う在日外国人が組織化するボランティア活動に着目した。その活動の意義を考察するために、pathwaysや、systems changeという概念を検討、援用し、草の根レベルの外国人の自発的活動が同郷人支援だけではなく,地域社会での外国人労働者の受け入れ、外国人住民との共生もリードすることを示すことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究の学術的意義は、外国人のホスト国でのボランティア活動の意義をsystems changeという概念を援用して検討したことで、単に目下の課題に応える活動を評価するのではなく、在日外国人がボランティア活動を通して外国人労働者の受け入れや共生の課題をリードする立場で地域社会に参加する分析の視点を得たことである。その社会的意義は、外国人と日本人との関係を問題にした多文化共生という考えに対して、日本社会にとっての外国人という視点に加えて、外国人にとっての日本という視点を地域社会レベルで示した点にある。

研究成果の概要（英文）：This study examined a volunteer group organised by resident foreigners in Japan as a case of collaborative labour migration pratices. By examining this organization's evolving collaboration with the local community over years, this study showed how migrants reframe issues around tabunka-kyosei (multicultural co-iving) and have an effect on Japan's adoption of foreign labour through volunteering in the community. By adopting the concepts of pathways and systems change, it presnted a case study which demonstrates migrants' abilitty to define their relationship with the host country in the absence of clear agenda on the side of local governments and communities in adopting foreign workers.

研究分野：社会学

キーワード：在日外国人　ボランティア　社会問題

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

技能実習生を始めとした「外国人材」と呼ばれる外国人労働者の受け入れは、そのような労働者を地域社会で「支援する」ことと、受け入れ国のニーズに応えながら「規制する」という２つの側面からその課題が議論されてきた。本研究は、地方に定住する在日フィリピン人による同国出身者への移住支援のボランティア活動を介して、外国人労働者の介護労働への参入が地域社会で実現される現象に着目する。当初は、「支援」と「規制」が伴う外国人労働者受け入れの課題に直面する地域社会の期待に応える、在日外国人の「市民的関与」の事例として上記の現象を質的調査から検討することとした。

ボランティア活動は市民的関与を示す行動として注目されてきたが、その参加者はミドルクラスの階層性を持つことがボランティア論で議論されてきた。一方、外国人による関与は、ボランティアではなく、社会運動や対抗的公共圏の形成といった政治的性格を持つ活動において主に議論されてきた。前者が規範的な政治・社会参加であれば、後者は社会の主流に属しない人による関与として位置付けることができる。

以上の社会的、そして学術的背景から、本研究は、外国人材の受け入れについての政策分析（政策実施の実状についての分析）を行う。具体的には、１．日本に定住する外国人が持つボランティア活動の意義を面接と参与観察から調査し、２．フィリピンの若者を日本で就職させるプロジェクトが彼らのボランティア活動から誕生した事例を説明する市民的関与（civic engagement）の概念モデルを構築する。そして、３．定住外国人による地域社会でのボランティア活動の検討から、外国人材受け入れの規制と支援ボランティア団体との関係がどのように形成されるかを検討することとした。

２．研究の目的

本研究の目的は、事例のボランティア活動が可能になるメカニズムを分析することである。そして、外国人材受け入れの議論に在日外国人の主体性を位置付けることである。

上述の当初の計画では「市民的関与」という概念を発展させた外国人による支援ボランティア活動を説明する概念モデルを構築する予定であった。行政とつながりながら地域での規範的な活動を展開する「ボランティア」は本研究の外国人の活動にも観察されるからだ。

しかし、調査を行う中で、事例の地域社会では人手不足が認識される一方で、外国人労働者の受け入れが課題として必ずしも認識されない（受け入れる考えがない）、又は何が課題なのかを上手く整理できていない現状が伺えた。

さらに、外国人という立場で支援活動を展開する事例の当事者は、地域社会の課題に応えるというよりは、課題設定をリードしていることがボランティア活動から具体的に見えてきた。つまり、在日外国人のニーズに目下応えることに終止せず、そうしたニーズを地域の外国人介護職員の労働力ニーズに転換するしくみをボランティア活動が形成していた。

よって、事例の外国人によるボランティア活動を「市民的関与」にも「社会運動」にも収斂されない概念で説明する必要が出てきた。

３．研究の方法

本研究は以下の研究の問いに応えるために、インタビュー、参与観察、外国人労働者の受け入れに関する自治体の施策の内容分析等の複数の質的データを用いて事例研究を行った。

１．事例のボランティア団体はどのようにして同郷の外国人を支援しているのか。
２．事例のボランティア団体はなぜ同郷の外国人を支援するのか。
３．事例の地域において、介護分野での外国人労働者の受け入れはどのようにして起こるのか。

具体的には、ボランティア活動を運営する関係者とその協力者で中心的な役割を担う人々を、参与観察をとおして把握し、インタビューを試みた。収集したデータは、多文化共生、外国人労働者に関する移民研究分野の先行研究で論じられるテーマ、および、ボランティア、市民社会論で論じられるテーマを参照しながら分析を行い、事例の特徴を捉えた。

また、事例の自治体で外国人に関する施策がどの程度存在するのかを把握するために、対象地域の県、市町村の施策を国の政策と参照しながら分析を行った。

データ分析で得た知見をさらに深めるために学会や研究会で報告を行い、また、知見を明確にするために論文やエッセイの執筆を行った。

４．研究成果

本研究の成果は、外国人のホスト国でのボランティア活動の意義を systems change という概念を援用して検討したことで、単に目下の課題に応える活動を評価するのではなく、外国人労働者の受け入れや共生の課題をリードする立場で在日外国人が地域社会に参加する分析の視点を得たことである。さらに、pathways という概念を検討して、具体的に事例のボランティア活動が地域社会と在日外国人との関係にどのようにして変容をもたらすのかを示したことである。

先ず、草の根のボランティア活動という本研究の事例が、自治体や地域社会の施策・取り組みに委ねられた日本の多文化共生の現状を検討する上で重要であるということを示すことができた。地域、自治体レベルの意思決定は既存の仕組みに則って行われる傾向があるが、外国人労働者の受け入れという、地域での課題認識が必ずしも上手く整理されていない分野において、どのようにその課題が設定されるのか、また、効果的に（地域のニーズに応える）課題が設定されているのかの検討は今後も研究が進められるべきだと考える。その文脈において、本事例研究は、同郷の外国人や地域関係者とつながるボランティア団体が、同郷人のニーズを地域社会との協働的な関係へと転換、展開させることで、外国人労働者受け入れの課題をけん引する役割を担っていることを示すことができた。

また、pathways という概念を援用した本研究は、上記の取り組みを、目下の状況や課題に応える外国人の取り組みとして捉えず、地域社会と外国人との関係に変容をもたらす活動として示すことができた。短期の取り組みとして見た場合、事例のボランティア活動は国の技能実習制度や地域の人手不足のニーズに応じる活動として捉えられる。しかし、事例の団体はお互いの協働と同郷人への支援をその目的の中心に置き、約 30 年に渡り活動が続けられてきた。その場限りの協働とは異なり、長期に渡る協働は関係者間の対立も伴い、前向きな結果を生み出すことが簡単では無くなってくる。本研究は一見、目下の取り組みとも思われる事例の活動が、同郷人の外国人が日本で暮らしやすい、働きやすい地域社会つくりという長期的な意義を持った結果を生む活動であることを分析から示した。

参考文献

Hendriks, C. M., & Dzur, A. W. (2022). Citizens’ Governance Spaces: Democratic Action Through Disruptive Collective Problem-Solving. *Political Studies*, 70(3), 680-700.
John-Steiner, V. (2000). *Creative Collaboration*: Oxford University Press.
Latham, N. (2014). *A Practical Guide to Evaluating Systems Change in a Human Services System Context*. Center for Evaluation Innovation.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計4件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　1件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 Mitsuno Momoyo	４．巻 0
２．論文標題 Gifts of Blogs Turned into Data: Learning about equitable data production from what is given to a qualitative researcher	５．発行年 2022年
３．雑誌名 Commonplace	６．最初と最後の頁 0
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.21428/6ffd8432.2e3690ff	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 Mitsuno Momoyo	４．巻 June
２．論文標題 Grappling with Care: Conducting a case study with Filipino residents in Japan	５．発行年 2021年
３．雑誌名 The Sociological Review Magazine	６．最初と最後の頁 Online
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51428/tsr.lros8897	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

１．著者名 光野百代	４．巻 57
２．論文標題 外国人材の受け入れと共生の施策についての考察―大分県内の「総合戦略」における「多文化共生」への言及と相互参照の分析から―"	５．発行年 2021年
３．雑誌名 大分県立芸術文化短期大学研究紀要	６．最初と最後の頁 81-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 Mitsuno Momoyo	４．巻 xxx
２．論文標題 Participating from the ground up: a case study of a co-ethnic association for Filipino migrants as a pathway-building organisation	５．発行年 2023年
３．雑誌名 Journal of Ethnic and Migration Studies	６．最初と最後の頁 1～17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/1369183X.2023.2245160	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計5件（うち招待講演　0件／うち国際学会　1件）

１．発表者名 光野百代
２．発表標題 共有されたデータとのコラボレーション：「見つけたデータ」の利用者の気づき
３．学会等名 第95回日本社会学会大会
４．発表年 2022年

１．発表者名 光野百代
２．発表標題 在日フィリピン人のリスキリングが開く介護職への道―その介護人材不足とのつながりをめぐって―
３．学会等名 移民政策学会
４．発表年 2021年

１．発表者名 Momoyo Mitsuno
２．発表標題 Understanding Filipino residents' experience of work and identity
３．学会等名 18th Asia Pacific Conference（国際学会）
４．発表年 2020年

１．発表者名 光野百代
２．発表標題 社会参加の当事者としての在日外国人と、ボランティア活動の意義
３．学会等名 社会文化学会西部部会 第97回社会文化論研究会
４．発表年 2023年

１．発表者名 光野百代
２．発表標題 地域社会と共生の課題とのつながりを探る　外国人による支援活動の組織化の検討から
３．学会等名 第96回日本社会学会大会
４．発表年 2023年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関